

平成27年（2015）年度

収 支 報 告 書

自 平成27年4月 1日

至 平成28年3月31日

目 次

(1) 平成27年度の決算の概要 P1 - 5

- ① 資金収支計算書
- ② 活動区分資金収支計算書
- ③ 事業活動収支計算書
- ④ 貸借対照表
- ⑤ 財産目録

(3) 経年比較（5年間） P6 - 10

- ① 貸借対照表
- ② 収支計算書
- ③ 財務比率表

(4) 企業会計と学校法人会計との相違 P11

(5) その他…解説 P12 ~ 14

学校法人 鶴岡学園

資金収支計算書

平成27年 4月 1日 から
平成28年 3月 31日 まで

(単位 円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	3,061,263,918	3,061,712,418	△ 448,500
手数料収入	45,830,630	45,920,590	△ 89,960
寄付金収入	7,500,000	8,615,350	△ 1,115,350
補助金収入	359,059,050	359,245,486	△ 186,436
国庫補助金収入	199,656,000	199,656,000	0
都道府県補助金収入	151,574,050	151,761,624	△ 187,574
市町村補助金収入	7,829,000	7,827,862	1,138
資産売却収入	0	0	0
付随事業・収益事業収入	12,652,298	12,759,293	△ 106,995
受取利息・配当金収入	2,528,905	2,483,401	45,504
雑収入	59,436,949	57,054,935	2,382,014
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	576,964,500	594,338,500	△ 17,374,000
その他の収入	511,845,295	113,364,064	398,481,231
資金収入調整勘定	△ 590,621,160	△ 648,915,009	58,293,849
前年度繰越支払資金	4,781,843,382	4,781,843,382	0
収入の部合計	8,828,303,767	8,388,422,410	439,881,357

支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	1,605,428,797	1,593,631,139	11,797,658
教育研究経費支出	684,251,400	656,521,753	27,729,647
管理経費支出	240,242,000	234,822,310	5,419,690
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	448,230,320	488,195,000	△ 39,964,680
設備関係支出	103,775,000	105,778,600	△ 2,003,600
資産運用支出	350,000,000	350,000,000	0
その他の支出	41,561,820	50,384,997	△ 8,823,177
予備費	50,000,000		50,000,000
資金支出調整勘定	△ 37,337,000	△ 36,342,658	△ 994,342
翌年度繰越支払資金	5,342,151,430	4,945,431,269	396,720,161
支出の部合計	8,828,303,767	8,388,422,410	439,881,357

事業活動収支計算書

平成27年 4月 1日 から

平成28年 3月 31日 まで

(単位 円)

教育活動収支	収入	科 目	予 算	決 算	差 異
		学生生徒等納付金	3,061,263,918	3,061,712,418	△ 448,500
		手数料	45,830,630	45,920,590	△ 89,960
		寄付金	4,804,160	1,158,760	3,645,400
		経常費等補助金	359,059,050	359,245,486	△ 186,436
		国庫補助金	199,656,000	199,656,000	0
		都道府県補助金	151,574,050	151,761,624	△ 187,574
		市町村補助金	7,829,000	7,827,862	1,138
		付随事業収入	12,652,298	12,759,293	△ 106,995
		雑収入	56,883,806	55,537,292	1,346,514
		教育活動収入計	3,540,493,862	3,536,333,839	4,160,023
支出	科目	予 算	決 算	差 異	
	人件費	1,707,608,797	1,601,876,142	105,732,655	
	教育研究費	900,564,400	903,479,469	△ 2,915,069	
	管理経費	271,827,000	261,314,704	10,512,296	
	徴収不能額等	235,000	2,655,000	△ 2,420,000	
	教育活動支出計	2,880,235,197	2,769,325,315	110,909,882	
教育活動収支差額		660,258,665	767,008,524	△ 106,749,859	
教育活動外収支	収入	科 目	予 算	決 算	差 異
		受取利息・配当金	2,528,905	2,483,401	45,504
		その他の教育活動外収入	0	0	0
		教育活動外収入計	2,528,905	2,483,401	45,504
	支出	科 目	予 算	決 算	差 異
		借入金等利息	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0
教育活動外支出計	0	0	0		
教育活動外収支差額		2,528,905	2,483,401	45,504	
経常収支差額		662,787,570	769,491,925	△ 106,704,355	
特別収支	収入	科 目	予 算	決 算	差 異
		資産売却差額	0	0	0
		その他の特別収入	10,053,143	15,606,951	△ 5,553,808
		特別収入計	10,053,143	15,606,951	△ 5,553,808
	支出	科 目	予 算	決 算	差 異
		資産処分差額	0	2,833,340	△ 2,833,340
		その他の特別支出	10,000,000	38,855,843	△ 28,855,843
特別支出計	10,000,000	41,689,183	△ 31,689,183		
特別収支差額		53,143	△ 26,082,232	26,135,375	
予 備 費		50,000,000		50,000,000	
基本金組入前年度収支差額		612,840,713	743,409,693	△ 130,568,980	
基本金組入額合計		△ 545,510,245	△ 814,994,678	269,484,433	
当年度収支差額		67,330,468	△ 71,584,985	138,915,453	
前年度繰越収支差額		△ 694,271,049	△ 208,584,286	△ 485,686,763	
基本金取崩額		0	366,623	△ 366,623	
翌年度繰越収支差額		△ 626,940,581	△ 279,802,648	△ 347,137,933	

(参考)

事業活動収入計	3,553,075,910	3,554,424,191	△ 1,348,281
事業活動支出計	2,940,235,197	2,811,014,498	129,220,699

活動区分資金収支計算書

平成27年 4月 1日 から
平成28年 3月31日 まで

(単位 円)

		科 目	金額
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	3,061,712,418
		手数料収入	45,920,590
		経常費等補助金収入	359,245,486
		付随事業収入	12,759,293
		雑収入	54,693,292
		教育活動資金収入計	3,534,331,079
	支出	人件費支出	1,593,631,139
		教育研究経費支出	656,521,753
		管理経費支出	234,822,310
		教育活動資金支出計	2,484,975,202
	差引	1,049,355,877	
	調整勘定等	53,537,900	
	教育活動資金収支差額	1,102,893,777	
		科 目	金額
施設整備等活動による資金収支	収入	施設設備寄付金収入	8,615,350
		施設整備等活動資金収入計	8,615,350
	支出	施設関係支出	488,195,000
		設備関係支出	105,778,600
		第2号基本金引当特定資産繰入支出	300,000,000
		施設整備等活動資金支出計	893,973,600
		差引	△ 885,358,250
		調整勘定等	△ 3,495,640
		施設整備等活動資金収支差額	△ 888,853,890
	小計（教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額）	214,039,887	
		科 目	金額
その他の活動による資金収支	収入	長期貸付金回収収入	14,685
		短期貸付金回収収入	328,315
		小計	343,000
		受取利息・配当金収入	2,483,401
		過年度修正収入	2,361,643
		その他の活動資金収入計	5,188,044
	支出	退職給与引当特定資産繰入支出	50,000,000
		長期貸付金支払支出	500,000
		預り金支払支出	4,637,172
		立替金支出	528,203
		小計	55,665,375
		その他の活動資金支出計	55,665,375
		差引	△ 50,477,331
		調整勘定等	25,331
	その他の活動資金収支差額	△ 50,452,000	
	支払資金の増減額（小計＋その他の活動資金収支差額）	163,587,887	
	前年度繰越支払資金	4,781,843,382	
	翌年度繰越支払資金	4,945,431,269	

貸借対照表

平成28年 3月 31日

(単位 円)

資産の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固 定 資 産	8,983,693,128	8,349,041,588	634,651,540
流 動 資 産	5,012,858,998	4,893,283,091	119,575,907
資 産 の 部 合 計	13,996,552,126	13,242,324,679	754,227,447
負債の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固 定 負 債	426,878,686	423,270,321	3,608,365
流 動 負 債	668,975,361	661,765,972	7,209,389
負 債 の 部 合 計	1,095,854,047	1,085,036,293	10,817,754
純資産の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
基 本 金	13,180,500,727	12,365,872,672	814,628,055
繰 越 収 支 差 額	△ 279,802,648	△ 208,584,286	△ 71,218,362
純 資 産 の 部 合 計	12,900,698,079	12,157,288,386	743,409,693
合 計			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
負債及び純資産の部合計	13,996,552,126	13,242,324,679	754,227,447

重要な会計方針

1 引当金の計上基準

徴収不能引当金

金銭債権の徴収不能に備えるため、徴収不能懸念債権については個別に見積もった徴収不能見込み額を計上している。

退職給与引当金

(イ)退職金の支給に備えるため、期末要支給額329,438,840円の100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との組入れ調整額を加減した金額を計上している。

(ロ) 高等学校の退職金の支給に備えるため、期末要支給額83,465,541円の100%から北海道私学退職金社団よりの交付金相当額を控除した金額を計上している。

(ハ) 役員等の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額44,500,000円を計上している。

2 その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法である。

所有権移転外ファイナンス・リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金に係る収入と支出は相殺して表示している。

食堂その他教育活動に付随する活動に係る収支の表示方法

補助活動(高校売店)に係る収支は純額で表示している。

減価償却の方法等について

残存価格1円とする定額法による減価償却を実施している。

耐用年数は学校法人委員会報告第28号による耐用年数を採用しており、主な耐用年数は以下のとおりである。

建 物	50年
構 築 物	15年
機 器 備 品	10年

財 産 目 録

平成28年3月31日現在

I 資産総額	13,996,552,126 円
内 基本財産	6,652,856,504 円
運用財産	7,343,695,622 円
収益事業用財産	0 円
II 負債総額	1,095,854,047 円
III 純資産	12,900,698,079 円

区 分	金 額
資 産 額	
1 基本財産	
土地(団地)	
校地	210,420.85 m ² 913,627,876 円
建物	
(1) 校舎等	49,214.63 m ² 4,277,883,709 円
構築物	174 件 69,677,418 円
図書	213,041 冊 651,032,971 円
教具・校具・備品	10,372 点 271,382,340 円
車両	6 台 7,345,563 円
建設仮勘定	3 件 445,778,000 円
ソフトウェア	5 件 12,859,560 円
その他	3,269,067 円
2 運用財産	
預金・現金	
現金 現金手許有高	583,691 円
普通預金 定期預金	4,944,847,578 円
積立金	2,320,000,000 円
有価証券	1 株 36,624 円
不動産	8,930 m ² 10,800,000 円
未収金	116 件 61,107,349 円
前払金	9 件 3,747,377 円
その他	2,573,003 円
3 収益事業用財産	
該当なし	0 円
資 産 総 額	13,996,552,126 円
負 債 額	
1 固定負債	
長期借入金	0 円
日本私立学校振興・共済事業団	0 円
長期未払金	15,876,162 円
退職給与引当金	411,002,524 円
2 流動負債	
短期借入金	0 円
前受金	596,940,000 円
未払金	39,198,359 円
預り金	32,837,002 円
負 債 総 額	1,095,854,047 円
純 資 産 (資産総額-負債総額)	12,900,698,079 円

財務運営の状況

経年比較：資金収支計算書

(単位：千円)

(単位：千円)

科 目		23年度	24年度	25年度	26年度	科 目		27年度
収入 の 部	学生生徒等納付金収入	2,746,676	2,941,591	3,073,892	3,096,727	収入 の 部	学生生徒等納付金収入	3,061,712
	手数料収入	53,618	59,679	45,078	45,617		手数料収入	45,921
	寄付金収入	67,252	1,100	1,100	2,053		寄付金収入	8,615
	補助金収入	378,388	395,269	366,556	370,090		補助金収入	359,246
	資産運用収入	5,969	5,151	3,267	6,268		資産運用収入	2,483
	資産売却収入	23	960	0	0		資産売却収入	0
	事業収入	7,053	5,247	12,796	8,930		事業収入	12,759
	雑収入	98,609	96,656	50,897	108,928		雑収入	57,055
	借入金等収入	0	0	0	0		借入金等収入	0
	前受金収入	637,716	641,088	627,117	582,014		前受金収入	594,339
	その他の収入	403,469	103,402	84,242	228,119		その他の収入	113,364
	資金収入調整勘定	△ 704,666	△ 725,101	△ 706,404	△ 743,848		資金収入調整勘定	△ 648,915
	前年度繰越支払資金	2,920,120	3,394,797	3,840,492	4,181,425		前年度繰越支払資金	4,781,843
合 計	6,614,227	6,919,839	7,399,033	7,886,323	合 計	8,388,422		
支出 の 部	人件費支出	1,622,699	1,563,095	1,546,628	1,672,315	支出 の 部	人件費支出	1,593,631
	教育研究経費支出	639,107	693,857	751,411	663,253		教育研究経費支出	656,522
	管理経費支出	235,418	287,976	230,807	228,595		管理経費支出	234,822
	借入金等利息支出	0	0	0	0		借入金等利息支出	0
	借入金等返済支出	0	0	0	0		借入金等返済支出	0
	施設関係支出	609,614	61,296	14,434	145,042		施設関係支出	488,195
	設備関係支出	96,047	74,168	54,828	78,141		設備関係支出	105,779
	資産運用支出	100,000	360,000	550,000	300,000		資産運用支出	350,000
	その他の支出	61,564	149,944	122,127	61,421		その他の支出	50,385
	資金支出調整勘定	△ 145,019	△ 110,989	△ 52,627	△ 44,287		資金支出調整勘定	△ 36,343
	次年度繰越支払資金	3,394,797	3,840,492	4,181,425	4,781,843		次年度繰越支払資金	4,945,431
合 計	6,614,227	6,919,839	7,399,033	7,886,323	合 計	8,388,422		

事業活動収支計算書

(消費収支計算書)

(単位：千円)

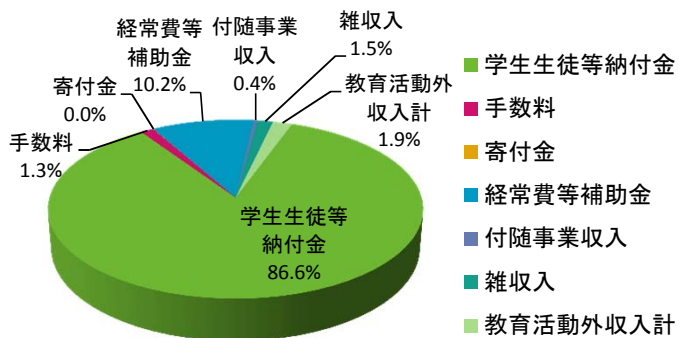
科	目	23年度	24年度	25年度	26年度
消費収入の部	学生生徒等納付金 (ア)	2,746,676	2,941,591	3,073,892	3,096,727
	手 数 料	53,618	59,679	45,078	45,617
	寄 付 金 (イ)	71,114	9,646	6,325	13,508
	補 助 金 (ウ)	378,388	395,269	366,556	370,090
	資 産 運 用 収 入	5,969	5,151	3,267	6,268
	資 産 売 却 差 額 (エ)	23	960	0	0
	うち、有価証券売却差額	0	0	0	0
	事 業 収 入	7,053	5,247	12,796	8,930
	雑 収 入	98,609	96,657	50,897	108,928
	合 計 (オ)	3,361,450	3,514,200	3,558,811	3,650,068
	基 本 金 組 入 額 (カ)	△ 492,659	△ 348,655	△ 310,948	△ 311,194
	(第1号基本金組入額)	△ 492,659	△ 27,655	△ 4,948	
	(第2号基本金組入額)	0	△ 310,000	△ 300,000	
	(第3号基本金組入額)	0	0	0	
(第4号基本金組入額)	0	△ 11,000	△ 6,000		
消 費 収 入 (オーカ) (キ)	2,868,791	3,165,545	3,247,863	3,338,874	
消費支出の部	人 件 費 (ク)	1,666,832	1,568,216	1,560,222	1,675,952
	教 育 研 究 経 費 (ケ)	904,421	974,438	1,007,660	894,908
	うち、減価償却額	264,960	276,738	254,977	228,136
	管 理 経 費 (コ)	275,859	328,761	273,053	270,669
	うち、減価償却額	40,440	40,949	42,246	42,049
	借 入 金 等 利 息 (サ)	0	0	0	0
	資 産 処 分 差 額 (シ)	12,006	10,828	6,396	1,106
	徴収不能引当金繰入額 (又は、徴収不能額) (ス)	8,472	4,268	748	639
	消 費 支 出 合 計 (セ)	2,867,590	2,886,511	2,848,079	2,853,188
当年度消費収入超過額 (キーセ) (又は△当年度消費支出超過額)		1,201	279,034	399,784	485,687
前年度繰越消費収入超過額 (又は△前年度繰越消費支出超過額)		△ 1,479,631	△ 1,405,120	△ 1,106,824	△ 694,271
基 本 金 取 崩 額		73,310	19,263	12,769	0
翌年度繰越消費収入超過額 (又は△翌年度繰越消費支出超過額)		△ 1,405,120	△ 1,106,823	△ 694,271	△ 208,584
帰属収支差額 (オ) - (セ)		493,860	627,689	710,732	796,880
{(オ) - (イ) - (エ)} - {(セ) - (シ) - (ス)}		443,201	632,179	711,551	785,117

(事業活動収支計算書)

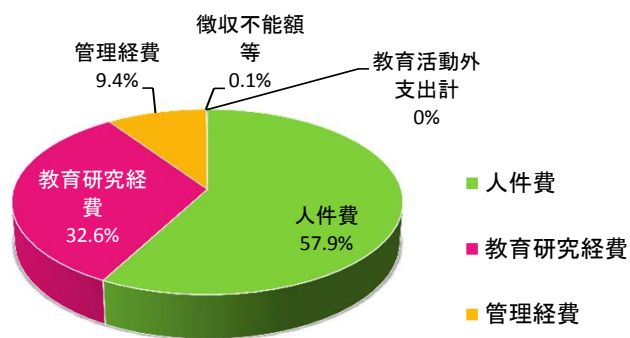
(単位：千円)

科目	平成27年度
事業活動収入の部	
学生生徒等納付金	3,061,712
手数料	45,921
寄付金	1,159
経常費等補助金	359,246
付随事業収入	12,759
雑収入	55,537
教育活動収支計	3,536,334
事業活動支出の部	
人件費	1,601,876
教育研究経費	903,479
管理経費	261,315
徴収不能額等	2,655
教育活動支出計	2,769,325
教育活動収支差額	767,009
事業活動収入の部	
受取利息・配当金	2,483
その他の教育活動外収入	0
教育活動外収入計	2,483
事業活動支出の部	
借入金等利息	0
その他の教育活動外収入	0
教育活動外支出計	0
教育活動外収支差額	2,483
経常収支差額	769,492
事業活動収入の部	
資産売却差額	0
その他の特別収入	15,607
特別収入計	15,607
事業活動支出の部	
資産処分差額	2,833
その他の特別支出	38,856
特別支出計	41,689
特別収支差額	△ 26,082
〔予備費〕	
基本金組入前当年度収支差額	743,410
基本金組入額合計	△ 814,995
当年度収支差額	△ 71,583
前年度繰越収支差額	△ 208,584
基本金取崩額	367
翌年度繰越収支差額	△ 279,803
(参考)	
事業活動収入計	3,554,424
事業活動支出計	2,811,014

經常收入(教育活動收入+教育活動外收入)構成



經常支出(教育活動支出+教育活動外支出)構成



経年比較：貸借対照表

(単位：千円)

資 産 の 部				
科 目	23年度	24年度	25年度	26年度
固 定 資 産 (a)	7,757,509	7,929,883	8,249,095	8,349,042
有 形 固 定 資 産	6,393,586	6,612,108	6,388,836	6,355,772
うち、土地	803,313	803,313	803,313	924,428
うち、建物	4,972,667	4,783,165	4,595,243	4,440,011
うち、構築物	80,889	100,074	86,464	74,413
うち、教育研究用機器備品	332,709	297,286	266,536	260,467
そ の 他 の 固 定 資 産	963,922	1,317,775	1,860,259	1,993,270
うち、収益事業元入金	0	0	0	0
うち、減価償却引当特定資産	550,000	550,000	550,000	550,000
流 動 資 産 (b)	3,500,681	3,925,948	4,246,725	4,893,283
うち、現金・預金				
(c)	3,394,797	3,840,492	4,181,425	4,781,843
うち、有価証券	0	0	0	0
そ の 他	105,884	85,456	65,300	111,440
合 計 (d)	11,258,190	11,855,831	12,495,820	13,242,325

資 産 の 部	
科 目	27年度
固 定 資 産	8,983,693
有形固定資産	6,647,528
うち、土地	924,428
うち、建物	4,277,884
うち、構築物	69,677
うち、教育研究用機器備品	254,032
特定資産	2,320,000
うち、第2号基本金引当特定資産	1,100,000
うち、第3号基本金引当特定資産	20,000
うち、退職給与引当特定資産	300,000
うち、減価償却引当特定資産	550,000
うち、施設設備引当特定資産	250,000
うち、奨学資金引当特定資産	100,000
その他の固定資産	16,165
流 動 資 産 (b)	5,012,859
うち、現金・預金	4,945,431
うち、有価証券	0
そ の 他	67,428
合 計	13,996,552

負 債 ・ 基 本 金 及 び 消 費 収 支 差 額 の 部				
科 目	23年度	24年度	25年度	26年度
負 債 (e)	1,236,202	1,206,155	1,134,631	1,085,036
固 定 負 債 (f)	420,491	416,686	420,824	423,270
うち、長期借入金	0	0	0	0
うち、学校債	0	0	0	0
うち、退職給与引当金	377,722	334,349	396,436	402,758
流 動 負 債 (g)	815,711	789,469	713,807	661,766
うち、短期借入金	0	0	0	0
うち、前受金 (h)	637,716	641,090	627,117	582,014
基 本 金 (i)	11,427,107	11,756,500	12,054,679	12,365,873
ア 第 1 号 基 本 金	11,119,107	11,127,500	11,119,679	11,338,873
イ 第 2 号 基 本 金	100,000	410,000	710,000	800,000
ウ 第 3 号 基 本 金	20,000	20,000	20,000	20,000
エ 第 4 号 基 本 金	188,000	199,000	205,000	207,000
消 費 収 支 差 額 (j)	△ 1,405,119	△ 1,106,824	△ 693,490	△ 208,584
消費支出準備金	0	0	0	0
翌年度繰越消費収入超過額又は△翌年度繰越消費支出超過額	△ 1,405,119	△ 1,106,824	△ 694,271	△ 208,584
合 計 (e) + (i) + (j)	11,258,190	11,855,831	12,495,820	13,242,325
減価償却額の累計額の合計額	4,342,702	4,529,729	4,743,387	5,001,180
基本金未組入額 (k)	49,635	40,085	31,159	29,561

負 債 の 部	
科 目	27年度
負 債	1,095,854
固 定 負 債	426,879
うち、長期借入金	0
うち、退職給与引当金	426,879
流 動 負 債	668,975
うち、前受金	596,940
純 資 産 の 部	
純 資 産	12,900,698
基 本 金	13,180,501
ア 第 1 号 基 本 金	11,853,501
イ 第 2 号 基 本 金	1,100,000
ウ 第 3 号 基 本 金	20,000
エ 第 4 号 基 本 金	207,000
繰越収支差額	△ 279,803
翌年度繰越収支差額	△ 279,803
負債及び純資産の部合計	13,996,552

財 務 比 率 表

区 分				A 算 式 (×100)				B算式 (×100)
分類	比率	A 算 式 (×100)	B算 式 (×100)	23 年 度	24 年 度	25 年 度	26 年 度	27年度
貸 借 対 照 表	繰越収支差額構成比率 (消費収支差額構成比率)	$\frac{\text{消費収支差額}}{\text{総資金}}$	$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{総負債+純資産}}$	12.5	9.3	5.5	1.6	2.0
	基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	99.6	99.7	99.7	99.8	99.8
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金}}$	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	67.6	67.2	68.3	67.4	69.6
	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金+固定負債}}$	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産+固定負債}}$	68.9	66.9	66.0	63.0	67.4
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	429.2	497.3	594.9	739.4	750.4
	前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	532.3	599.1	666.8	821.6	828.5
	総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	11.0	10.2	9.1	8.2	7.8
	負債率	$\frac{\text{総負債-前受金}}{\text{総資産}}$	$\frac{\text{総負債-前受金}}{\text{総資産}}$	5.3	4.8	4.1	3.8	3.6
	基本金実質組入率	$\frac{\text{自己資金}}{\text{基本金要組入額}}$	$\frac{\text{純資産}}{\text{基本金要組入額}}$	87.3	90.3	94.0	98.1	97.7
消 費 収 支 計 算 書	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	49.6	44.6	43.8	45.9	45.3
	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰属収入}}$	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	26.9	27.7	28.3	24.5	25.5
	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{帰属収入}}$	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	8.2	9.4	7.7	7.4	7.4
	消費支出比率	$\frac{\text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入}}$	85.3	82.1	80.0	78.2	79.1
	【経常経費依存率】	$\frac{\text{消費支出}}{\text{学生生徒等納付金}}$	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{学生生徒等納付金}}$	104.4	98.1	92.7	92.1	91.8
	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{帰属収入}}$	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	81.7	83.7	86.4	84.8	86.5
	寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{帰属収入}}$	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	2.1	0.3	0.2	0.4	0.3
	補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{帰属収入}}$	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	11.3	11.2	10.3	10.1	10.1
基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{帰属収入}}$	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	14.7	9.9	8.7	8.5	22.9	

(4) 企業会計と学校法人会計との相違

企業会計は、一定の期間を人為的に区切った会計期間ごとの損益計算によって、企業の経営状況を明らかにしています。企業の経営に影響を及ぼす状況は刻々と変化していることから、投資家や債権者は1年よりも短い半期や四半期ごとの情報開示を求めており、利益計算はより短縮化する傾向にあります。

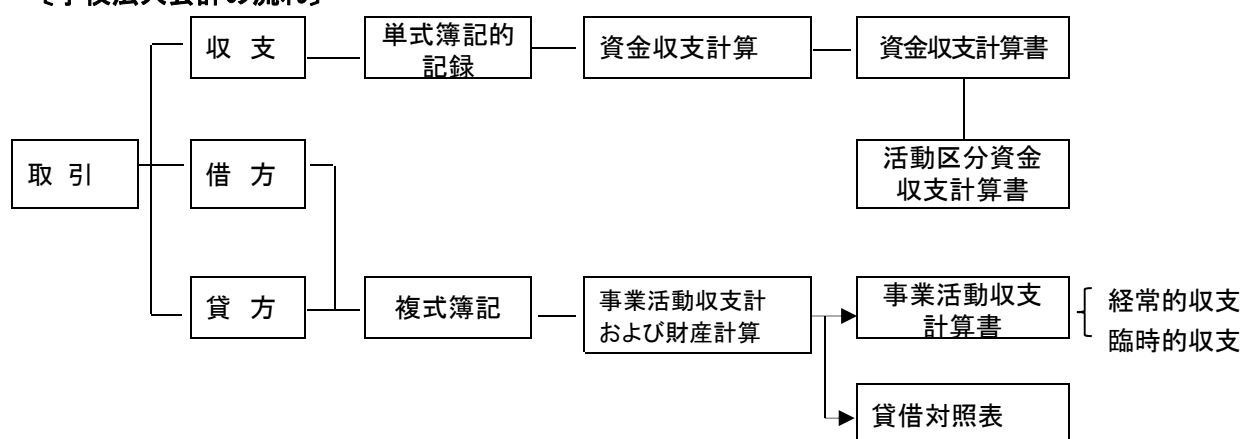
一方で、学校法人は大学の場合、学生が一度入学すれば、基本的には4年間の収入が確保され、さらには年度ごとに見れば授業料を先取りで徴収できるという企業とは大きく異なる収益構造にあります。したがって、学校法人会計は必ずしも短期的な利益計算が目的ではなく、中長期的な収支の均衡（プラスないしゼロ）が目的になります。

学校法人会計における計算構造は複式簿記を基本としており、企業会計の計算構造と基本的には同一ですが以下のように作成する計算書類の違いがあります。

【企業会計の流れ】



【学校法人会計の流れ】



学校法人会計の特徴

学校法人会計の資金収支計算書は支払資金（現金をいつでも引き出すことのできる預貯金）について、その増減および残高を単式簿記のような計算体系で記録するものです。ところが資金収支計算書では学校法人の活動状況の把握が難しいので、これを活動区分別に並べ替えた活動資金収支計算書は企業のキャッシュフロー計算書に近いものとなります。

学校法人は営利を目的としない非営利組織であるため、利益を得ることが目的の企業とは異なります。企業会計のような損益計算をそのまま適用することは出来ません。そこで学校法人会計において、企業会計の損益計算に類似した複式簿記の計算体系である事業活動収支計算によって「事業活動収支計算書」と「貸借対照表」の2つの計算書類を作成します。

したがって、学校法人会計基準では、「資金収支計算書」、「事業活動収支計算書」、「貸借対照表」の3つの計算書類を作成しなければなりません。

《参考文献》

平成25年4月改正学校法人会計基準対応版

これならわかる！学校会計

～いまさら聞けない・これから知りたい～

(5) その他・・・解説

(1) 資金収支計算とは

- ◎当該会計年度に行なった**諸活動**に対するすべての収入と支出の内容
- ◎当該年度に係る**支払資金**（現金及び預金等いつでも引き出せる預貯金）の収入と支出のてん末を明らかにしています。

資金収支計算書における勘定科目（学校法人会計基準 第 10 条関係）では、各勘定科目の末尾に「収入」または「支出」をつけることで、事業活動収支計算書の勘定科目と区別をしています。大科目の説明をします。

<収入の部>

① 学生生徒等納付金収入

授業料等学則に定められたものを計上します。入学・在学することを条件に納付するもので、教育サービスの対価として徴収されます。学校会計で、最も大きなウエイトを占めている収入です。授業料収入、入学金収入、実験実習費収入、教育充実費収入等が主な小科目です。

② 手数料収入

学校が用役を提供した対価として徴収する料金です。入学試験の入学検定料収入、証明書等の発行手数料の証明手数料収入が主なものです。

③ 寄付金収入

学校法人が寄付として収受したものです。用途指定のある特別寄付金、用途指定のない一般寄付金を計上します。

④ 補助金収入

国、地方公共団体及びこれらに準ずる団体から交付される補助のことをいいます。それ以外の団体などから受け入れるものは寄付金収入に計上します。

⑤ 資産売却収入

学校法人の持っている固定資産を売却した時に発生する収入で、有価証券や土地等の売却時に発生する収入です。不動産売却収入、有価証券売却収入等が主な小科目です。

⑥ 付随事業・収益事業収入

学校法人の付随事業で発生する、受託事業や収益事業で得られる収入です。学校会計は、収入と支出を相殺しないで総額で表示するのが原則ですが、補助活動事業については、収入と支出を相殺して純額で表示することが認められています。補助活動（事業）収入や受託事業収入等が主な小科目です。

⑦ 受取利息・配当金収入

第 3 号基本金引当特定資産の運用によって得られた収入や、その他の預金、貸付金等の利息、金融商品の運用利息・配当などの収入をいいます。

⑧ 雑収入

①～⑦以外の学校法人に帰属する収入で、退職金財団交付金、固定資産に含まれない物品の売却（廃品売却等）が主な収入です。退職金財団（社団）交付金収入やその他の雑収入が主な小科目です。

⑨ 借入金等収入

外部資金を導入する場合の収入で、借入金や学校債などがあります。返済期限が決算日以降に到来するものを長期借入金収入、翌年度中（＝1 年以内）に返済するものを短期借入金収入と分けします。学校債には長期、短期の区分はありません。

⑩前受金収入

学校法人の場合、翌年度入学生の学生生徒等納付金を前年度に収納し、前受金収入として計上しています。これは、当該年度の事業活動収入とは区分し負債勘定として、翌年度の学生生徒等納付金収入に振替をおこなうことで、資金の源泉を確保して、安定した財政状態を維持することを目的としています。授業料前受金収入や入学金前受け収入等が主な小科目です。

⑪その他の収入

上記の収入以外で、資金源泉からの収入を意味します。前期末未収入金収入や貸付金回収収入等が主な小科目です。

⑫資金収入調整勘定

期末未収入金は、本来、当該年度末までに入金すべきものが、何らかの理由で翌年度に入金されるものを計上します。前期末前受金は、当該年度の4月以降に正勘定科目に振り替えられる前年度の前受金をいいます。期末未収入金や前期末前受金等が主な小科目です。

⑬前年度繰越支払資金

前年度末の現・預金残高に一致し、当該年度に繰り越された支払資金です。

<支出の部>

①人件費支出

学校法人との雇用契約に基づく教職員等への支出です。教員人件費支出や職員人件費支出・役員報酬等が主な小科目です。

②教育研究経費支出・管理経費支出

教育研究のために要する経費を教育研究経費支出、教育研究経費支出以外の経費支出が管理経費支出となります。

③借入金等利息支出

借入金に対する利息分の支出です。

④借入金等返済支出

借入金に対する元本部分の返済による支出です。

⑤施設関係支出

土地、建物、構築物、建設仮勘定等土地や土地に付着する固定資産の支出です。

⑥設備関係支出

耐用年数が1年以上の備品、図書、車輛等の支出です。備品の耐用年数、計上金額は各学校法人の経理規程などによって規定されています。教育研究用機器備品やその他の機器備品、図書支出等が主な小科目です。

⑦資産運用支出

資産の運用を目的で取得するもので、主に金融資産を取得するための支出です。

⑧その他の支出

上記以外の支出です。経過勘定的な科目の支出は、その他の支出に該当します。資産・負債の増減に影響のある科目が該当し、費用的な支出は含みません。

⑨資金支出調整勘定

資金収入調整勘定と同様に、期末未払金は実際の支払行為はされていませんが、当該年度に正勘定科目に振替処理をおこないます。期末未払金や前期末前払金等が主な小科目です。

⑩翌年度繰越支払資金

当該年度末の現・預金の残高に一致して、翌年度に繰り越される支払資金の金額です。

(2) 事業活動収支計算とは

収益と費用を対比することで利益を計算する企業会計の損益計算書の考え方を基礎とした計算構造によって、学校法人の消費収支のバランスをみるものです。なぜ営利を追求しない学校法人が企業と同様に消費収支のバランスに着目するかというと永続的な学校法人の運営には消費収支のバランスが重要な条件になるからです。

資金収支計算書にはない事業活動収支計算書の勘定科目の説明をします。

① 現物寄付金

機器備品や図書などの金銭以外の資産を現物として受け入れる寄付のことで、

② 資産売却差額、資産処分差額

固定資産や有価証券などのその他の資産を売却した場合に、資産の帳簿価格より高い金額で売却した場合は資産売却差額が発生します。逆に資産の帳簿価格より低い金額で売却した場合は資産処分差額が発生します。

③ 徴収不能額・徴収不能引当金繰入額・徴収不能引当金戻入額

未収入金が次年度以降に支払われない場合には、未収入金を教育活動収支の事業活動支出の部に「徴収不能額」として処理します。

金銭債権に徴収不能のおそれがある場合には徴収不能の見込額を徴収不能引当金に繰り入れることが会計基準で求められています。これは企業会計でいう貸倒引当金に相当します。

④ 退職給与引当金繰入額・退職給与引当金戻入額

退職給与引当金とは、教職員が退職した際に支払われる退職金の支払いにあらかじめ備え、貸借対照表上の負債勘定に計上しておくもので、毎年度、退職給与引当金を算定し、退職給与引当金の不足分を消費収支計算で退職給与引当金繰入額として消費支出の部に計上します。

前期末引当金 < 当年度要支給額・・・退職給与引当金繰入額

前期末引当金 > 当年度要支給額・・・退職給与引当金戻入額

⑤ 基本金組入額

学校法人が第1号基本金の組み入れ対象となる固定資産を取得するとその取得価格相当額は基本金の要組入額になります。

⑥ 減価償却

固定資産の価値が年々減少していくものとして、あらかじめ減少にする額について、その年度の消費支出額として設定しておき、実際に資金の支払いは伴わないもの。

《参考文献》

学校経理研究会 『これならわかる！学校会計』

～いまさら聞けない・これから知りたい～

大学行政管理学会 財務研究グループ編

(平成26年5月)